

「経営の健全化のための計画」  
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)  
の履行状況に関する報告書

平成 11 年 6 月  
東洋信託銀行株式会社

## 目次

### (概要) 経営の概況

1. 11 / 3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	4
(3) 不良債権処理の進捗状況	4
(4) 国内向け貸出の進捗状況	4
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	4

### (図表)

1. 収益動向及び計画	5
2. 自己資本比率の推移	8
3. 資金繰り状況	9
4. 外貨資金運用調達状況	10
5. 部門別純収益動向	11
6. リストラ計画	12
7. 子会社・関連会社一覧	13
8. 経営諸会議・委員会の状況	省略
9. 担当業務別役員名一覧	省略
10. 貸出金の推移	14
11. 収益見通し	省略
12. リスク管理の状況	15
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	18
14. リスク管理債権情報	19
15. 不良債権処理状況	20
16. 不良債権償却原資	20
17. 過去1年間の倒産先	21
18. 含み損益総括表	22
19. オフバランス取引総括表	23
20. 信用力別構成	23

## (概要) 経営の概況

### 1. 11/3月期決算の概況

平成11年3月期の当社損益につきましては、信託勘定償却前業務純益は前期比209億円増加の945億円となりましたが、不良債権処理損失の増加等により経常利益は前期比2,413億円減少の2,252億円、税引後当期利益は前期比1,361億円減少の1,277億円となりました。なお、当期より税効果会計を採用しており、税引後当期利益には915億円の法人税等調整額が含まれております。

信託勘定償却前業務純益の増加は、国債等債券関係損益が81億円減少したものの、スワップ収支の改善等による資金利益の増加121億円、特定取引利益の改善88億円、経費の減少68億円等によるものであります。

個別不良債権の処理損失は、銀行勘定で2,977億円、信託勘定で601億円、両勘定合算では前期比2,644億円増加の3,578億円となりました。破綻懸念先の倒産確率を70%として個別貸倒引当金を計上するとともに、要管理先債権については担保等を控除した債権額の15%を一般貸倒引当金に計上するなど、予防的かつ保守的な償却・引当に努めるとともに、含み損を有する投信を一括処分し資産の健全化を進めました。

なお、「経営の健全化のための計画」における平成11年3月期の見込みとの比較では、信託勘定償却前業務純益は39億円、経常利益は28億円、税引後当期利益は14億円増加しました。

一方、当期の連結損益は、経常利益2,267億円、当期純利益1,570億円となりました。当期純利益が単体決算に比べ293億円下回った主因は、税率変更による過年度分の税効果の減少であります。連結決算に当たっては、新連結決算制度により連結子会社を8社から21社に拡大したほか、当社単体決算と同様の貸倒引当金の計上を行ないました。

当期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、公的資金2,000億円を含む3,000億円の資本調達により、前期末比3.16%ポイント上昇し13.83%となりました。円高による外貨建劣後債の円換算額の目減りを中心とした自己資本の減少とリスクアセットの増加により、自己資本比率は当初見込みに比べ0.49%ポイント低下しております。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

経営健全化計画に挙げました業務再構築のための方策につきましては、いずれの項目につきましても概ね計画通り、一部につきましては前倒しで進めております。以下に具体的内容の主要項目について進捗状況を記しております。

項目	具体的内容	進捗状況
1. 業務のフォーカス (1)証券戦略の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券運用・管理業務の強化・拡充</li> <li>・三和信託の統合</li> <li>・証券子会社の清算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社を通じて投信委託業務に参入</li> <li>・海外カスタディ業務における米チェース・マンハッタン銀行との提携に向け最終交渉中</li> <li>・11年7月子会社化、10月合併予定</li> <li>・11年3月末清算</li> </ul>
(2)海外の銀行業務からの全面的撤退	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年度中を目処に全面撤退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外支店は11年度中を目処に廃止</li> <li>・海外貸出資産は三和銀行の協力等により圧縮</li> </ul>
(3)確定拠出年金分野への参入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セールスプランニング会社を三和銀行と共同で設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年度中の設立に向け準備中</li> </ul>
(4)法人営業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人ミドルマーケットにおける三和銀行との協働体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年3月に協働体制の内容決定、4月より実働</li> </ul>
(5)個人財務相談業務の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務アドバイザーを大幅増員</li> <li>・三和銀行との協働体制確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年度中に100人体制へ</li> <li>・遺言、不動産ニーズの情報連携開始</li> </ul>
2. 国内店舗網の再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人営業機能を分離・集約し、東京・大阪地区6ヶ所に集約</li> <li>・国内店舗の3割(15~20店舗)の出張所化ないし統廃合</li> <li>・三和銀行とのATM共用化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年上期中に完了</li> <li>・11年度中に7店舗を出張所化ないし統廃合</li> <li>・11年5月より相互開放</li> </ul>
3. 業務の効率性向上 (1)間接部門の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発・システム運営・管財・営業店後方事務の4部門を子会社に移管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発、システム運営、管財については移管完了</li> </ul>
(2)積極的な情報化投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財管業務を中心に情報通信技術の発達を最大限に活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金、証券代行、証券管理等のシステム開発を先行</li> </ul>
(3)従業員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年9月末の4,900人から2割(1,100人)削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に沿って削減中</li> </ul>
(4)人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与一部カット他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り11年上期より実施</li> </ul>
4. 執行役員制・事業部制の導入 (1)執行役員制の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年6月より導入</li> </ul>
(2)事業部制の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員制とあわせて導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年5月より導入</li> </ul>
5. 人材の養成等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年俸制の導入</li> <li>・営業店長の社内公募制導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年7月より導入予定</li> <li>・同上</li> </ul>

## 三和銀行との資本、業務提携の状況

### 資本提携の状況

三和銀行とのグループ戦略を明確に打ち出し、提携の実効性を高めていくために、同行に対し、普通株を 200 億円、優先株を 800 億円、計 1,000 億円の第三者割当増資を行いました（3 月末払い込み）。

- ・優先株式の概要
- |       |               |
|-------|---------------|
| 発行総額  | ：800 億円       |
| 期間    | ：15 年 4 ヶ月    |
| 優先配当金 | ：5 円 30 銭 / 株 |

### 業務提携の状況

三和銀行との業務提携につきましては、以下の通り進捗しております。今後さらに具体化のスピードアップを図ってまいります。

#### 確定拠出型年金における共同事業化

- ・制度導入に係る総合コーディネートを行う「セールス・プランニング会社」の設立準備室を発足（11/6 月）
- ・レコードキーピングプロジェクトへ双方人材を派遣（11/2～4 月）

#### 業務インフラの共用化

- ・ATM 共用化により、顧客手数料の相互無料化を実施（11/5 月）

#### 重複する業務、機能の統合

- ・海外貸出業務撤退に際し、同行が貸出案件を一部引受け（11/3 月）
- ・当社が三和信託銀行を統合（11/7 同行から株式取得、11/10 当社が親子合併予定）

#### 法人取引における協働体制構築

- ・同行顧客の年金ニーズ、不動産ニーズ、証券代行ニーズを当社へ連携開始（11/4 月）
- ・不動産証券化業務の協働として 1 号案件（200 億円程度）の流動化を完了（11/3 月）

#### リテール取引における協働体制の構築

- ・同行顧客の遺言信託ニーズ（11/5 月）や不動産ニーズ（11/4 月）を当社へ連携開始

## ( 2 ) 経営合理化の進捗状況

10年度(末)の役職員数、国内店舗・海外拠点数、人件費、役員報酬・賞与および物件費は、いずれの項目についても概ね見込み通り、一部については、見込みを上回る合理化を実施しております。

なお、物件費全体を見込み以上に圧縮する中で、機械化関連費用については、競争力強化のためのシステム投資を前倒して実施したこと等により、見込みを上回っております。

## ( 3 ) 不良債権処理の進捗状況

不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権と危険債権)の残高は、見込みに比べ若干増加しましたが、不良債権に対しては十分な個別貸倒引当金を計上するとともに、将来の不良債権の発生による損失に備えて一般貸倒引当金を積み増しました。

資産の自己査定は金融監督庁の「金融検査マニュアル案」の考え方に従い厳正に行なうとともに、償却・引当は金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」等に則って行なっております。

## ( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況

社会的要請を踏まえ安定的な信用供給に努めた結果、中小企業に対する実勢ベース貸出はほぼ見込み通りとなりました。インパクトローンを含む実勢ベース国内貸出全体は、見込みを若干下回っておりますが、これは、破綻懸念先、破綻・実質破綻先を中心に、担保物件の売却や保証人代位弁済等の特殊要因に計上されない不良債権処理を進めたことによるものであります。

## ( 5 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

11年6月の株主総会において定款を変更し、相談役制度を廃止しました。また、10年度の配当については0.5円/株減配し、年5.5円/株としました。

なお、有価証券の含み損益については、現在、含み益に転じております。

(図表)

( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績	備考
--	----------------	------------------	-------------------	------------------	----

( 規模 ) &lt; 資産、負債は平残、資本勘定は未残 &gt;

( 億円 )

総資産	75,360	77,078	79,833	79,566	
貸出金	44,804	47,557	46,667	46,732	
有価証券	16,341	15,674	14,692	14,745	
特定取引資産		820	1,258	1,736	
総負債	72,450	73,998	76,973	76,084	
預金・NCD	24,209	30,878	37,660	38,748	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債		44	125	141	
資本勘定計	2,805	2,841	5,413	5,532	
資本金	1,151	1,154	2,654	2,654	
資本準備金	872	875	2,375	2,375	
利益準備金	186	198	208	208	
剰余金	595	614	176	190	

( 収益 )

( 億円 )

信託勘定償却前業務粗利益 (注)	2,814	1,873	2,020	2,021	
業務粗利益	2,309	1,628	1,420	1,419	
信託報酬	1,677	1,151	760	787	
資金利益	252	133	240	254	
役務取引等利益	306	304	335	304	
その他業務利益	72	85	50	32	
国債等債券関係損 ( ) 益	41	65	10	15	
経費	945	1,017	960	948	
人件費	413	429	423	415	
物件費	501	551	498	493	
業務純益	1,357	491	306	343	
信託勘定償却前業務純益 (注)	1,862	736	906	945	
貸出金償却	204	8	500	214	* 1
債権償却特別勘定繰入額 ( 個別貸倒引当金繰入額 )	666	599	2,320	2,660	* 2
株式等関係損 ( ) 益	69	353	450	450	
株式等償却	587	156	50	55	
経常利益	165	160	2,280	2,252	
特別利益	41	85	65	307	* 3
特別損失	8	160	5	246	* 4
税引後当期利益	196	84	1,291	1,277	

( 前年同期比、億円 )

リストラによる経費削減額	-	-	8	20	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	-	-	

( 配当 )

( 億円、円、% )

配当可能利益	496	511	147	158	
配当金	47	55	49	44	* 5
配当率	12.00	14.00	12.00	11.00	* 6
配当性向	24.02	64.96	3.80	3.52	

( 経営指標 )

( % )

資金運用利回 ( A )	3.32	2.90	2.58	2.46	
貸出金利回 ( B )	2.73	2.56	2.33	2.30	
有価証券利回	3.43	2.87	2.74	2.63	
資金調達原価 ( C )	2.79	2.46	2.03	1.92	
預金利回 ( 含む NCD ) ( D )	1.52	1.33	1.03	0.97	
経費率 ( E )	0.51	0.52	0.53	0.50	
人件費率	0.23	0.23	0.24	0.21	
物件費率	0.28	0.29	0.30	0.29	
総資金利鞘 ( A ) - ( C )	0.53	0.44	0.55	0.54	
預貸金利鞘 ( B ) - ( D ) - ( E )	0.70	0.71	0.77	0.83	
非金利収入比率	89.09	91.83	83.10	82.10	
ROE ( 信託勘定償却前業務純益 / 資本勘定 )	63.97	23.89	31.89	29.40	
ROE ( 業務純益 / 資本勘定 )	46.62	15.94	10.77	10.70	
ROA ( 信託勘定償却前業務純益 / 総資産 )	2.47	0.95	1.13	1.19	
ROA ( 業務純益 / 総資産 )	1.80	0.64	0.38	0.43	

(注) 信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの。

(注) 11 / 3 月見込みの ROE は、前期末の資本勘定残高を用いて計算。

(注) 経営指標のうち、資金運用利回からは、銀行勘定と元本補填契約のある信託勘定の合算。

経費率は、資金業務部門に関わるもの。

## 元本補填契約のある信託

	9 / 3月期 実績	10 / 3月期 実績	11 / 3月期 見込み	11 / 3月期 実績	備考
--	---------------	----------------	-----------------	----------------	----

## 合同運用指定金銭信託

(規模) &lt;未残ベース&gt;

(億円)

総資産	11,302	10,434	8,778	10,526	
貸出金	8,877	6,725	5,922	5,395	
有価証券	1,261	1,221	1,248	1,245	
その他	1,163	2,487	1,608	3,884	* 7
総負債	11,302	10,434	8,778	10,526	
元本	11,258	10,396	8,728	10,495	
その他	44	38	50	30	

## 貸付信託

(規模) &lt;未残ベース&gt;

(億円)

総資産	65,870	56,568	47,203	48,334	
貸出金	27,724	23,900	22,365	22,757	
有価証券	8,991	8,131	8,006	7,449	
その他	29,154	24,536	16,832	18,127	* 8
総負債	65,870	56,568	47,203	48,334	
元本	63,832	55,242	46,125	47,427	
その他	2,038	1,325	1,078	906	

\* 1、\* 2

債権放棄額(勘定科目は貸出金償却)が、見込みに比べ291億円減少したことから、当該放棄見込額を個別貸倒引当金に繰入れました。

\* 3、\* 4

含み損を有する投信を一括処分し、処分損223億円を特別損失に計上するとともに、これに対応して売却した株式の売却益222億円を特別利益に計上しています。  
また、平成11年度に発生が見込まれる海外店の閉鎖に伴う費用16億円を特別損失に計上しました。

\* 5、\* 6

普通株式の1株当たり期末配当を、当初予定の3円から50銭減額の2円50銭としました。

\* 7、\* 8

元本の増加に伴い、余裕資金の運用が増加しました。



( 図表 1 - 2 ) 収益動向 ( 連結ベース )

	10 / 3 月期 実績	11 / 3 月期 実績
( 規模 ) < 末残 > ( 億円 )		
総資産	82,329	79,259
貸出金	48,426	44,829
有価証券	14,633	14,693
特定取引資産	1,809	2,934
繰延税金資産	1,124	1,836
総負債	78,346	73,774
預金・NCD	33,950	35,057
債券	-	-
特定取引負債	842	723
繰延税金負債	-	-
資本勘定計	3,983	5,484
資本金	1,154	2,654
資本準備金	875	2,375
連結剰余金	1,953	351
( 収益 ) ( 億円 )		
経常収益	4,668	4,315
信託報酬	1,151	787
資金運用収益	2,203	1,760
役務取引等収益	369	386
特定取引収益	7	44
その他業務収益	223	236
その他経常収益	712	1,101
経常費用	4,502	6,583
資金調達費用	2,062	1,493
役務取引等費用	31	53
特定取引費用	61	-
その他業務費用	132	199
営業経費	1,057	1,020
その他経常費用	1,156	3,816
貸出金償却	8	124
貸倒引当金繰入額	710	2,884
一般貸倒引当金繰入額	111	150
個別貸倒引当金繰入額	599	2,684
経常利益	166	2,267
特別利益	85	243
特別損失	160	256
税金等調整前当期純利益	91	2,280
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	52	708
少数株主利益	-	11
当期純利益	30	1,570

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移 ( 国際統一基準 )

( 億円 )

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績	備考
普通株式	1,151	1,154	1,254	1,254	
優先株式 ( 非累積型 )	-	-	1,400	1,400	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金・利益準備金	1,065	1,079	2,588	2,588	
その他の剰余金	1,759	1,723	166	117	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	3,975	3,956	5,408	5,359	
優先株式 ( 累積型 )	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	993	993	993	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	781	-	-	-	
土地再評価益	-	124	94	80	
貸倒引当金	136	257	410	397	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	917	1,375	1,497	1,470	
期限付劣後債	1,046	1,122	1,050	973	
期限付劣後ローン	1,020	900	780	780	
その他 ( 注 1 )	79	44	-	-	
Lower Tier 計	1,987	1,977	1,830	1,753	
Tier 計	2,904	3,353	3,327	3,224	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	15	
自己資本合計	6,879	7,309	8,735	8,569	* 1

( 億円 )

リスクアセット	68,619	68,440	60,997	61,950	* 2
オンバランス項目	57,186	57,308	51,955	51,660	
オフバランス項目	11,432	10,374	8,571	9,761	
その他 ( 注 2 )	-	757	471	527	

( % )

自己資本比率	10.02%	10.67%	14.32%	13.83%	
--------	--------	--------	--------	--------	--

上記株式の評価方法 ( 原価法・低価法 )	低価法	原価法	原価法	原価法
-----------------------	-----	-----	-----	-----

( 注 1 ) 基本的項目 ( Tier ) の額の 5 0 % 超過額。

( 注 2 ) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

1 1 年 3 月末における自己資本 ( \* 1 ) は、為替要因 ( 円高 ) によるドル建て劣後調達額の減少を主因に、見込み比 1 6 6 億円減少しました。一方、リスクアセット ( \* 2 ) は、国内連結対象先の資産の増加を主因に見込み比 950 億円増加しました。この結果、1 1 年 3 月末の自己資本比率は、13.83% となっております。

( 図表 3 ) 資金繰り状況

国内銀行勘定					( 億円 )
	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	期中増減
コア調達 ( A )	45,274	44,286	45,639	46,927	2,641
コア預金 ( 注 1 )	16,727	20,656	23,843	22,972	2,316
信託勘定借り	27,456	21,324	19,119	21,943	619
その他 ( 注 2 )	1,091	2,306	2,677	2,012	-294
コア運用 ( B )	54,154	56,158	60,664	58,699	2,541
貸出	37,993	38,355	39,692	40,023	1,668
投資有価証券	13,597	13,377	13,824	14,073	696
円投	2,380	4,426	7,078	4,398	-28
その他	185	0	70	206	206
コア運調尻 ( A ) - ( B )	-8,881	-11,872	-15,026	-11,772	100
自己資本・現金等	4,938	5,108	7,492	7,485	2,377
市場性調達 ( C )	6,882	9,815	13,475	8,170	-1,645
大口定期 ( 注 3 )	3,624	8,698	9,050	5,042	-3,656
N C D 等	3,258	1,117	4,425	3,127	2,011
市場性運用 ( D )	1,037	1,719	2,632	4,838	3,119
市場性運調尻 ( C ) - ( D )	5,845	8,095	10,844	3,331	-4,764
インターバンクの0/Nポジション ( 注 4 )	-1,902	-1,331	-3,310	956	2,287

( 注 1 ) スーパー定期、1年以上の大口定期、1年未満で金額 10億円未満の大口定期、流動預金等  
( 注 2 ) 社債、資産流動化等による調達  
( 注 3 ) 1年未満の大口定期で、金額 10億円以上のもの  
( 注 4 ) プラスは調達

国内銀行勘定、貸信勘定、合同勘定合計					( 億円 )
	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	期中増減
コア調達 ( A )	86,175	84,763	83,925	84,755	-8
コア預金 ( 注 1 )	81,203	79,489	78,437	79,068	-421
信託勘定借り等	3,108	2,383	2,448	3,293	909
その他 ( 注 2 )	1,864	2,890	3,041	2,394	-496
コア運用 ( B )	95,056	96,636	98,951	96,527	-109
貸出	68,620	67,900	67,979	68,176	275
投資有価証券	22,950	23,611	23,078	22,767	-844
円投	2,380	4,426	7,078	4,398	-28
その他	1,107	698	816	1,186	488
コア運調尻 ( A ) - ( B )	-8,881	-11,872	-15,026	-11,772	100
自己資本・現金等	4,938	5,108	7,492	7,485	2,377
市場性調達 ( C )	6,882	9,815	13,475	8,170	-1,645
大口定期 ( 注 3 )	3,624	8,698	9,050	5,042	-3,656
N C D 等	3,258	1,117	4,425	3,127	2,011
市場性運用 ( D )	1,037	1,719	2,632	4,838	3,119
市場性運調尻 ( C ) - ( D )	5,845	8,095	10,844	3,331	-4,764
インターバンクの0/Nポジション ( 注 4 )	-1,902	-1,331	-3,310	956	2,287

( 注 1 ) 合同、貸信、スーパー定期、1年以上の大口定期、1年未満で金額 10億円未満の大口定期、流動預金等  
( 注 2 ) 社債、資産流動化等による調達  
( 注 3 ) 1年未満の大口定期で、金額 10億円以上のもの  
( 注 4 ) プラスは調達

経営健全化計画では、不安定な外貨調達環境のもと円投の増加を予想し、国内の大口定期等を積上げ、十分余裕をもった資金繰りを行なう計画でありました。その後、金融システム不安の解消に伴い外貨調達環境は好転し、円投額が見込み比減少したことを主因としてコア運調尻は改善しております。

一方余資確保の必要性が薄らぎ、大口定期等の積上げを見送った為、市場性運調尻は縮小しました。3月末時点におけるオーバーナイトポジションは956億円の調達となっておりますが、同時に市場性運用を4,838億円行っており、実質的には十分余裕をもった資金繰り運営がなされております。

( 図表 4 ) 外貨資金運用調達状況

( 百万ドル )

	10/3月末	10/9月末	11/3月末	11/3月末	
	実績	実績	見込み	実績	期中増減
外貨運用計	9,462	9,401	7,736	6,740	-2,662
うち外貨建て有価証券	1,126	1,100	1,067	1,007	-93
外貨建て貸出	5,944	5,365	5,046	3,897	-1,468
インパクトローン	432	331	275	290	-41
インターバンク運用	1,737	2,455	1,348	1,489	-966
外貨調達計	9,462	9,401	7,736	6,740	-2,662
うちインターバンク調達	6,299	5,891	1,327	2,167	-3,725
円投	1,347	2,738	5,121	3,391	653
顧客性預金	41	58	100	86	28

( 注 ) ユーロ円インパは除く。その他の円建て海外資産 ( 有価証券等 ) は含む。

## ユーロ円インパクトローン

( 億円 )

	10/3月末	10/9月末	11/3月末	11/3月末	
	実績	実績	見込み	実績	期中増減
運用計	1,734	1,365	323	328	-1,037
調達計	1,734	1,365	323	328	-1,037
うちインターバンク調達	1,134	645	158	18	-627
円投	600	720	165	310	-410

海外業務撤退方針に基づき、外貨建て貸出を中心とした資産圧縮は計画を上回って進んでおります。また金融システム不安の解消を機にインターバンク調達は見込み比増加しており、この為、円投を原資とした調達は見込みを下回る結果となりました。

( 図表 5 ) 部門別純収益動向

( 社内管理会計ベース )

(利益)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/3月期 実績(連結)
国内対顧資金	508	421	333	374	386
市場部門等	-114	204	416	422	427
財管業務	298	232	226	178	178
修正業務純益	692	856	974	974	993
公表ベース業務純益			1,060	1,064	

( 図表 6 ) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	11/3月末 実績(連結)
( 役職員数 )					
役員数 (人)	30	31	30	30	
職員数(注1) (人)	4,220	4,017	4,100	4,078	4,578
従業員数(注2) (人)	4,853	4,728	4,800	4,759	5,336

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。兼務役員、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注2) 職員 + 嘱託。

( 国内店舗・海外拠点数 )

国内本支店(注1) (店)	58	56	56	56	
海外支店(注2) (店)	6	6	4	4	
(参考)海外現地法人 (社)	7	7	6	6	

(注1) 出張所、代理店を除く

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	11/3月末 実績(連結)
( 人件費 )					
人件費 (百万円)	41,300	42,900	42,300	41,587	48,981
うち給与・報酬 (百万円)	26,949	27,018	27,700	27,107	31,554
平均給与月額 (千円)	446	458	455	445	

( 役員報酬・賞与 )

役員報酬・賞与 (百万円)	597	643	626	613	
うち役員報酬 (百万円)	549	589	576	563	
うち役員賞与(注) (百万円)	48	54	50	50	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	22	21	21	
平均役員退職慰労金 (百万円)	52	87	73	73	

(注) 9/3月期から11/3月期の役員賞与は、すべて使用人兼務役員に対するものであり、利益処分によるものは含まれない。

( 物件費 )

物件費(財務会計上=繰延処理後) (百万円)	50,113	55,150	49,800	49,337	47,245
同(繰延処理前)(注) (百万円)	50,113	55,150	58,400	58,369	58,255
うち機械化関連費用(注) (百万円)	13,108	17,630	19,100	20,690	20,576

(注) リース等を含む実質ベース。財務会計上は、11年3月期よりシステム開発費の繰延処理を行っているが、会計処理変更の影響を除くため、繰延処理前の計数を記載。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請金融機関分(注2)		資本勘定	うち申請金融機関出資分	経常利益	当期利益	連結判定
東洋信証券	H7.9	(11.3清算終了)	証券業務	H11/1	277				277	300	1.7	3.4	連結子会社
東洋土地建物	S39.5	新門義昭	不動産賃貸業務(当社管財物件の管理)	H11/3	600	307	307		84	79	0.8	0.0	連結子会社
東洋システム開発	S59.8	幹 泰郎	システム開発業務(当社システム関連業務の受託)	H11/3	41	17	17		8	4	0.5	0.1	連結子会社
東洋カードサービス	S58.6	石田正則	クレジットカード業務	H11/3	50	39	39		5	0.025	3.1	0.0	持分法適用会社
東洋住宅販売	S63.1	松本紀幸	住宅仲介業務	H11/3	5	9	9		4	0.05	2.1	2.4	連結子会社
東洋信キャピタル	S63.6	石原義明	抵当証券業務 ベンチャーキャピタル業務	H11/3	729	616	616		22	0.5	7.1	32.8	連結子会社
東洋信総合ファイナンス	S62.3	鈴木康夫	融資業務 リース業務	H11/3 (6ヵ月決算)	1,261	1,232	938		0	0.05	7.0	7.9	連結子会社
ティティビー・ファイナンス・ケイマン	H5.1	増田友夫	金融業務	H10/12	1,338	1,338	1,338		0.001	0.001	0.0	0.0	連結子会社
東洋トラスト・インターナショナル・リミテッド	S58.12	(清算手続中)	証券の引受・販売・仲介・斡旋	H10/12	68	52	31		39	36	0.1	0.1	連結子会社
スイス東洋信託銀行	S62.5	(清算手続中)	証券の斡旋・引受・販売・仲介 資金取引業務	H10/12	142				39	40	9.5	2.3	連結子会社
東洋信託亜洲有限公司	S54.8	久保山光一	貸付業務 証券業務	H10/12	47				42	32	1.7	1.4	連結子会社
東洋トラスト・オーストラリア・リミテッド	S61.5	(清算手続中)	貸付、マネーマーケット業務	H10/12	33	500	500		32	24	0.0	1.2	連結子会社
聯合租賃有限公司	S60.9	稗田健二	各種リース業務	H10/12	39	29	17		7	0.9	1.9	1.2	持分法適用会社

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載している。

(東洋トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク、ティティビー・ファイナンス・ケイマン、東洋信託亜洲有限公司、聯合租賃有限公司: 百万米ドル)

(東洋トラスト・インターナショナル・リミテッド: 百万英ポンド、スイス東洋信託銀行: 百万スイスフラン、東洋トラスト・オーストラリア・リミテッド: 百万豪ドル)

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

## 経常損失等のある会社について

(単位: 億円)

会社名	H12/3期 計画		グループ戦略上の位置付
東洋土地建物	売上高	37.6	・当社営業用不動産等の保有・管理会社
	経常利益	0.2	
	当期利益	0.2	
東洋カードサービス	売上高	8.4	・カード業務の在り方について見直し
	経常利益	0.0	
	当期利益	0.0	
東洋住宅販売	売上高	21.0	・住宅仲介ニーズ対応のためのヴィークル ・営業力の強化、効率化の推進を軸に黒字転換のための体制整備を検討
	経常利益	2.7	
	当期利益	2.6	
東洋信キャピタル	売上高	19.8	・11年3月から自己査定に基づく償却・引当を実施し、不良債権処理に目処 ・11年度に弊社支援により、健全化終了予定
	経常利益	7.2	
	当期利益	33.7	

銀行法等における子会社、子法人等および関連法人等を記載している。

但し、原則として弊社の与信額が1億円以下の場合には、記載していない。

なお、海外現法のうち、弊社からの借入金がなくとも、弊社からの預かり金を有する会社については記載している。

(図表10)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	71,115	69,973	70,201	69,650	
	インパクトローンを除くベース	69,344	68,497	69,565	68,150	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	25,909	25,506	25,547	26,050	
	インパクトローンを除くベース	25,057	24,805	25,287	25,350	
うち保証協会保証付貸出		2	5	2	10	
個人向け		9,138	9,140	9,044	9,100	
うち住宅ローン		2,041	2,091	2,035	2,200	
その他		36,068	35,327	35,610	34,500	
海外貸出(注2)		6,572	4,252	4,047	1,900	
合計		77,687	74,225	74,248	71,550	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	71,966	71,966	71,790	72,343	*1
	インパクトローンを除くベース	70,195	70,490	71,154	70,843	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	26,748	26,845	26,850	27,739	
	インパクトローンを除くベース	25,896	26,144	26,590	27,039	

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
貸出金償却	298(286)	1,040(786)	806(550)	500(350)	
CCPC向け債権売却額	-( - )	-( - )	-( - )	-( - )	
債権流動化(注3)	-( - )	400( - )	30( - )	200( - )	
会計上の変更(注4)	-( - )	-( - )	-( - )	-( - )	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-( - )	-( - )	-( - )	-( - )	
その他不良債権処理関連	553(553)	553(553)	753(753)	-( - )	
計	851(839)	1,993(1,339)	1,589(1,303)	700(350)	

(注3)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

インパクトローンを含む実勢ベース国内貸出(\*1)が、見込み比180億円の減少となりました。これは、破綻懸念先、破綻・実質破綻先を中心に、担保物件の売却や保証人代位弁済等の特殊要因に計上されない不良債権処理を進めたためであります。



(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理 部署	現在の管理体制	過去 1 年にみられた改善を要する 事例の件数および概要
信用リスク	審査第 1 部 (統轄) 審査第 2 部 個人融資部 国際部 業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査所管部は、国内外営業拠点(子会社を含む)およびその他本部における資産を、信用格付(10 段階)を基本に信用リスク管理を行っている。</li> <li>・ 自己査定は年 2 回実施し、その結果を償却・引当に反映させている。</li> <li>・ 業務管理部と信監査室が信用リスク管理の適切性について検証を行い、監査法人の定期的な監査を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用リスク量計測の高度化及びシステムサポート</li> <li>・ 不良債権発生未然防止のための審査・管理機能の強化</li> </ul>
金利リスク	総合企画部 市場運用部 市場営業部 市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A L M・リスク管理委員会が全社的に統轄する。</li> <li>・ バンキング業務の金利リスクは、円貨については市場運用部が、外貨については市場営業部が管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポートフォリオのポジション管理のシステムアップ</li> </ul>
カントリーリスク	国際部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標および政治・社会・経済情勢等を分析し、国別格付を実施。なお、外部格付機関の評価も参照。</li> <li>・ 格付に応じてクレジット・ライン上限額を設け、その範囲内で国別ラインを設定し、国ごとの与信・有価証券運用等の枠を海外拠点を含め一元管理。</li> </ul> <p>(但し、昨秋の海外銀行業務撤退方針決定に基づき国別ラインを大幅に削減、今後も海外与信に伴うカントリーリスクは漸次減少する予定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分析手法のノウハウ向上</li> </ul>
マーケットリスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場管理部が各市場取引部門(海外支店、子会社含む)のマーケットリスクを測定し、一元管理。</li> <li>・ トレーディング部門のリスク管理には内部モデルを使用。</li> <li>・ 国内外におけるトレーディング部門のリスクリミットをリアルタイムでモニタリング。</li> <li>・ バリュエーション・アット・リスクをリスク量の統一的な尺度として使用。</li> <li>・ リスクリミットを設定して管理。</li> <li>・ 市場リスク計測の内部モデルについて外部監査を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外店におけるトレーディング部門のリスクリミットのモニタリングについてリアルタイム化</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	過去1年にみられた改善を要する 事例の件数および概要
流動性リスク	総合企画部 市場運用部 市場営業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM・リスク管理委員会が全社的に統轄する。</li> <li>・市場関連の資金の運用・調達、円貨については市場運用部が、外貨については市場営業部が管理。</li> <li>・円貨・外貨流動性危機対応を含む緊急時対応ルールを制定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対応ルールの充実</li> </ul>
オペレーショナルリスク	事務企画部 総務部 国際部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスクの内、事務企画部が事務指導・改善、総務部が緊急時対応・苦情紛争処理を統轄。なお、海外拠点については国際部が統轄。子会社等については所管する各本部が統轄。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外拠点の各種規定・規則・マニュアルを継続的に検証・整備することにより改善を図る</li> </ul>
EDPリスク	事務企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発基準書およびシステム運営規定集を制定し、下記の委託先に標準化を徹底させている。</li> <li>・システムの開発は東洋システム開発株式会社(TSD)、運営は東洋信オペレーションサービス株式会社(TTOS)にそれぞれ委託しており、各子会社との基本契約および個別請負契約にて、職務分担を明記している。</li> <li>・開発委託先とは、TSDも含めて基本契約にて守秘義務等基本的な事項を取り決め、個別請負契約により委託内容等を明確に取り決めている。</li> <li>・検査部(システム監査グループ)が事務企画部、TSD、TTOSに対して、ほぼ年1回監査を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分散システムについては、FISCの方針に準拠し基準を見直し、クライアントサーバーシステム開発・運営規準書を策定、セキュリティ対策の強化を図る計画</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	過去1年にみられた改善を要する 事例の件数および概要
法務リスク	業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務管理部による遵守体制の全社的一元管理。</li> <li>・全部室店に「法令等の遵守責任者・担当者」を設置、また国内子会社等に「リスク管理・法令等の遵守責任者・担当者」を設置し、職員の指導研修、法令等の遵守に係る照会・相談窓口としている。</li> <li>・各本部の法令等の遵守責任者は所管商品・業務に係る営業店の指導監督を実施。</li> <li>・文書審査規定に基づき社内外に対し配布・掲載・発信・契約の締結等を行うために作成する文書について、その内容等につき所定の本部による事前審査体制を整備。</li> <li>・全職員向けの体系的な法令等の遵守マニュアルとして、「職員必携 - 法令等の遵守」を改定、配付し、全部室店で研修済。</li> <li>・各部室店の自主検査、検査部検査による法令等の遵守状況のチェック体制を整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外拠点、子会社等を含む法令等の遵守体制の一元管理体制の整備</li> </ul>
レピュテーション ナルリスク	広報室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報に関する規定」により、マスコミ等への公表、取材への対応窓口を広報室に一元化する等の統一ルールを定めるとともに、当社に関する誤報等に対する情報の収集についても広報室で一元管理し、関連部と協議のうえ、対応を経営に諮る体制としている。なお、子会社等についても、対象業務の関連部を通じ、同様の取り扱いとなっている。</li> <li>・（事故苦情等の事実への対応については「事故苦情等処理規定」により総務部で一元管理し、広報室を含む関連部で対応協議する体制としている。子会社等についても、同一のルールを適用し、対象業務の関連部を通じて同様の体制としている。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報に関する規定」の社内徹底を図るとともに、誤報等に対する対応事例を蓄積し、対応力を強化</li> </ul>

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

銀行勘定

	11/3月末 見込み ( 億円 )	11/3月末 実績 ( 億円 )	備考	11/3月末 実績(連結) ( 億円 )	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	700	2,373 分類控除後 ( 634 )	* 1	2,517 分類控除後 ( 711 )	保全部分を除いた分( 分類および 分類 )全額を個別 貸倒引当金として計上するか、貸倒償却する。
部分直接償却実施額	1,200	-		-	
危険債権	4,500	5,253	* 2	4,698	予想損失額の算定に倒産確率を使用する場合には、保全 部分を除いた分( 分類 )に倒産確率(70%)を乗じた金 額を個別貸倒引当金に計上する。その他、市場における 売却可能価額等をもとに算定した予想損失額を個別貸倒 引当金に計上する。
要管理債権	600	786	* 3	788	要管理債権先に対する債権のうち無担保部分に15%を乗じ た額を一般貸倒引当金に計上する。
正常債権	42,000	40,520		39,947	貸倒実績率、倒産確率をもとに算出される予想損失額を 一般貸倒引当金に計上する。

(注) 部分直接償却実施額は、会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分

信託勘定

	11/3月末 実績 ( 億円 )	備考	11/3月末 実績(連結) ( 億円 )	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	981		981	債権額から担保等評価額を控除した残額全額を貸倒償却す る。
危険債権	1,233		1,233	原則として、債務者の状況に応じて、債権額から担保等評 価額を控除した残額の50%~70%を貸倒償却する。その 他、市場における売却可能価額等をもとに算定した予想損 失額を貸倒償却する。
要管理債権	93		93	債権償却準備金、特別留保金にてカバー。
正常債権	25,844		25,844	

引当金の状況(11/3月末) ( 億円 )

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	384	397
個別貸倒引当金	3,757	3,845
特定海外債権引当勘定	50	50
貸倒引当金 計	4,193	4,293
債権売却損失引当金	79	79
特定債務者支援引当金	-	-
小計	4,272	4,373
特別留保金	250	250
債権償却準備金	16	16
小計	267	267
合計	4,540	4,640

\* 1 :  
銀行勘定の11年3月末見込みは部分直接償却( 分類相当の間接償  
却部分を資産から控除する会計方法 )を行なった場合の計数を記載して  
おりましたが、11/3月期決算においては部分直接償却を行ないません  
でした。  
11/3期末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、2,373億円とな  
り、見込み比1,673億円増加しました。見込み比増加額の内訳は、部分直  
接償却の未実施による増加が1,200億円、予定していた債権放棄が4月以  
降に延びたことによる増加が約200億円となっています。

\* 2 :  
危険債権は5,253億円となり、見込み比753億円増加しました。見込み  
比増加額の内訳は、予定していた債権放棄が遅れたことによる増加が約  
800億円( 放棄額を超える債権額を含む )、債権放棄が予定より早まった  
ことによる減少が約400億円、その他の増加が約300億円となっております。  
す。

\* 3 :  
要管理債権は786億円となり、見込み比186億円増加しました。この増  
加は、債権放棄実施先に対する残存債権の増加等によるものでありま  
す。

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報 ( 注 1 )

( 億円、% )

		10 / 3月末 実績	10 / 9月末 実績	11 / 3月末 見込み	11 / 3月末 実績	11 / 3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,080	992	400	1,138	1,159
	会計上の変更により減少した額(注2)			800	-	-
	信託勘定	180	158	100	196	196
延滞債権額	銀行勘定	314	377	170	6,441	5,956
	会計上の変更により減少した額(注2)			350	-	-
	信託勘定	621	552	850	2,030	2,030
3ヵ月以上延滞債権額	銀行勘定	75	67	230	21	24
	信託勘定	170	200	580	75	75
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	1,176	2,262	2,940	770	770
	信託勘定	31	108	590	24	24
イ．金利減免債権	銀行勘定	1,175	2,261	750	728	728
	信託勘定	5	86	10	-	-
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	10	10	10	10	10
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	2,190	-	-
	信託勘定	-	-	560	-	-
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ホ．その他	銀行勘定	1	0	0	41	41
	信託勘定	14	10	10	13	13
合 計	銀行勘定	2,648	3,700	3,740	8,371	7,910
	会計上の変更により減少した額(注2)			1,150	-	-
	信託勘定	1,004	1,019	2,120	2,326	2,326
比率 ( 銀行勘定 ) / 銀行勘定総貸出		5.50%	7.80%	8.50%	18.44%	17.65%
比率 ( 信託勘定 ) / 信託勘定総貸出		3.28%	3.45%	7.49%	8.26%	8.26%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

銀行勘定の11年3月末見込みは部分直接償却(分類相当の間接償却部分を資産から控除する会計方法)を行なった場合の計数を記載しておりましたが、11/3月期決算においては部分直接償却を行ないませんでした。

また、11/3月期決算においては、破綻懸念先以下の債務者に対する全ての未収利息を不計上としたことから、延滞の有無にかかわらず破綻懸念先、実質破綻先に対する貸出金の全てを延滞債権に区分することにしました。

11/3月末の銀行勘定のリスク管理債権は、8,371億円と見込み比4,631億円増加しました。見込み比増加額の内訳は、延滞債権の計上基準の変更による増加が3,427億円、部分直接償却の未実施による増加が1,150億円となっています。

また、銀行勘定、信託勘定とも当初見込みに比べ延滞債権が増加する一方で、3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権が減少しているのは、上記延滞債権の計上基準の変更によるものであります。

上記の要因によりリスク管理債権が増加したため、銀行勘定の比率(リスク管理債権/総貸出)が上昇しました。

( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況

( 億円 )

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績	備考	1 1 / 3 月期 実績(連結)
不良債権処理額 ( A )	1,656	986	3,630	3,644		3,603
個別貸倒引当金取崩額 ( B )	46	51	130	65		65
不良債権処理損失額 ( A ) - ( B )	1,609	934	3,500	3,578		3,538
うち銀行勘定	1,104	689	2,900	2,977		2,936
貸出金償却	204	8	500	214	* 1	124
個別貸倒引当金繰入額	666	599	2,320	2,660	* 2	2,684
C C P C 向け債権売却損	124	47	10	8		8
協定銀行等への資産売却損 ( 注 )						
その他債権売却損	52	11	60	64		88
その他	56	22	10	30		30
うち信託勘定	505	244	600	601		601
貸出金償却	217	192	540	539		539
C C P C 向け債権売却損	286	52	60	62		62
協定銀行等への資産売却損 ( 注 )						
その他債権売却損	2	0				

( 注 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損

( 図表 1 6 ) 不良債権償却原資

( 億円 )

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績	備考	1 1 / 3 月期 実績(連結)
業務純益(信託勘定不良債権処理前)	1,862	736	906	945		945
国債等債券関係損益	41	65	10	15		12
株式等損益	69	353	450	450		480
不動産処分損益	23	4	60	78		4
内部留保利益	196	84	1,291	1,277		1,570
その他	11	64	793	827		539
合計	1,609	934	3,500	3,578		3,538

\* 1、\* 2

1 1 / 3 月期の銀行勘定の貸出金償却が見込み比 2 8 6 億円減少するとともに、個別貸倒引当金繰入額が 3 4 0 億円増加しました。これは、債権放棄が予定より遅れたこと等により債権放棄額 ( 勘定科目は、貸出金償却で処理 ) が 2 9 1 億円減少したこと、および当該放棄見込額を個別貸倒引当金に繰入れたことによるものであります。

( 図表 1 7 ) 過去 1 年間の倒産先

( 件、億円 )

倒産 1 年前の 行内格付け	件数	金額
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	1	4
6	7	44
7	5	392
8	24	293
9	12	58
10	6	85
合計	55	877

( 注 ) 小口 ( 与信額 50 百万円未満 ) は除く。

( 図表 1 8 ) 含み損益総括表

( 億円 )

	11 / 3月末				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	14,841	14,834	7	939	946
債券	3,774	3,851	76	80	4
株式	9,612	9,529	83	843	926
その他	1,454	1,453	0	14	15
金銭の信託	591	602	10	26	15
再評価差額金	181	359	178		
不動産含み損益					
その他資産の含み損益(注)			402		

含み損益総括表(連結)

( 億円 )

	11 / 3月末				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	14,693	14,690	3	943	946
債券	3,803	3,880	76	80	4
株式	9,273	9,193	79	847	926
その他	1,616	1,616	0	14	15
金銭の信託	603	614	10	26	15
再評価差額金	181	359	178		
不動産含み損益			13		
その他資産の含み損益(注)			402		

(注) その他資産の含み損益のうち主なものは、資産・負債の総合管理( A L M )の観点から、市場リスクをヘッジするために取組んでいる金利スワップの評価損。



(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	6,259	4,283	369	-	-	-
金利スワップ	104,893	87,584	66,305	1,209	1,182	932
通貨スワップ	4,462	3,185	3,341	309	217	220
先物外国為替取引	41,543	35,606	21,501	1,369	1,116	566
金利オプションの買い	35	0	-	0	0	-
通貨オプションの買い	7	4	39	0	0	0
その他の金融派生商品	1,935	2,202	1,689	24	27	18
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-	478	830
合計	159,134	132,864	93,246	2,911	2,064	907

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	540	367	0	907
信用コスト(注2)	1	2	0	3
信用リスク量(注3)	23	25	0	47

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注3) 信用リスク量は統計的に見込まれる予想損失額の振れ。

信用リスク量算出にあたり、信頼区間は99%、保有期間は1年とした。